

令和2年度 法人本部 年度計画	令和2年度 年度計画 (香川高等専門学校)
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p>	
<p>(1) 入学者の確保 ①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特徴や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。</p>	<p>(1) 入学者の確保 ①-1 (a) 入学希望者及びそのステークホルダーを対象とした香川高等webコンテンツの充実や、香川県中学校長会長及び香川県下の各中学校長や進路担当教員との密な情報交換等により、効果的な広報活動を行い、香川高等の特長や魅力を積極的に発信する。 ①-1 (b) 国公私立高等専門学校合同説明会に参加する等、他高等と連携した組織的、戦略的な入学者確保の取り組みに努める。</p>
<p>①-2 国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。</p>	<p>①-2(a) 対象を絞った入学者募集説明会(中学3年生・保護者を対象、中学教員・学習塾関係者を対象)、体験入学・オープンキャンパス(中学1～3年生・保護者・中学教員を対象、小学生～中学生を対象)、個別学校説明会、中学校主催の高校説明会・進路相談会、県内・近隣県への中学校訪問、母校訪問(教員による訪問、学生による訪問)、塾主催の保護者会、地域の各種イベント等の機会を活用し、香川高等の特長や魅力を発信する。 ①-2(b) 入学時の調査、各種イベント時の調査、中学校訪問時の情報収集、外部評価等を参考に、理工系進路選択を促す広報戦略を展開する。 ①-2(c) 中学校訪問・塾訪問を積極的にを行い、広報誌の有効活用とともに、関係者との情報交換を入学者獲得対策に活用する。</p>
<p>②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校女子学生が国立高等専門学校の研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>②-1(a) 女子小中学生向け広報資料を作成し、それらを活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子中学生・保護者を対象とした相談コーナー設置、研究を伴う課外活動及び各種イベント等への女子学生の積極的参加を支援・促進する等により、女子入学希望者確保に向けた取組を推進する。 ②-1(b) 女子学生が高等の研究紹介等を行う高専女子フォーラムを第4ブロックの高専と連携して企画立案・実施し、女子への理工系進路選択を社会へアピールするとともに、女子入学希望者獲得へ連結させる。</p>
<p>②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。</p> <p>③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学選抜改革に関する「実施方針」の策定・公表を行う。さらに、入学選抜方法の在り方に関する調査結果を踏まえ、令和4年度入学選抜試験において新たな試験問題を導入するための取組を実施する。</p>	<p>②-2 優秀な留学生の獲得に向けて、留学希望者を対象とした広報誌への発信並びに既存の広報物の英語版コンテンツや香川高等webコンテンツの充実等に取り組み、香川高等の特長や魅力を積極的に発信する。</p> <p>③ 香川高等の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学選抜方法に関する調査を行うとともに、アドミッションポリシーの公正な発信や、推薦・学力・帰国生・編入学生の入学選抜方法を議論、検討する。</p>
<p>(2) 教育課程の編成等 ①-1 法人本部がイニシアティブを取って国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、国立高等専門学校の相談を受け、組織的に指導演言を行っている。</p>	<p>(2) 教育課程の編成等 ①-1(a) "KOSEN(高等)4.0"イニシアティブ採択事業「先端複合技術者を育成する学科横断型複合教育プログラムの構築」(平成29年度)で設計・導入した一般教育科目の新カリキュラム(数学強化・物理学導入・リベラルアーツの充実)の効果を引き続き検証する。また、Society5.0に求められる個別最適化教育の実現を視野に、新カリキュラムの学生に対して、クオータ制導入による国内外における長期インターンシップの導入、学科横断型の複合教育プログラムおよびセカンドメジャー導入等の可能性について検討する。 ①-1(b) 創造工学専攻の「知識工学」において、AI技術に関して農学分野との連携事例を取り上げるカリキュラムを新たに実施する。電子情報通信工学専攻では「デザイン教育」において、「市場」と「コスト」を意識した研究開発及び企画能力の高養に加え、工学の知識と技能を異なる分野で活かすテーマの考察と提案を行うカリキュラムを実施する。</p>
<p>①-2 国立高等専門学校の専攻科及び大学が連携・協力し、それぞれの機関が強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることを目的とした「連携教育プログラム」の構築を推進する。 また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、特色をいかした共同研究を実施する。</p>	<p>①-2 香川大学と連携教育プログラム実施に向けて学則、専攻科の授業科目の履修等に関する規程の改正を行う。令和3年度入学者を募集し、5月に入学試験を実施する。その後、入学予定者向けの詳細なカリキュラムを作成し、履修指導を行う。</p>
<p>②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・KOSENの導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。</p> <p>②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。</p>	<p>②-1 ・協定校での研修による単位互換制度の整備を検討する。 ・本校が企画する「グローバルエンジニア研修プログラム」を継続し、学生を海外の協定校に派遣する機会を後押しする。</p> <p>②-2 本校が企画する「アクティビティ研修@タイ、マレーシア」や「ニュージーランド英語研修」を継続し、英語コミュニケーション能力の向上や海外に飛び出すマインドを育成させる取り組みを実施する。</p>
<p>③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。</p> <p>③-2 学生へのボランティア活動の参加意欲や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。</p> <p>③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会を拡充を図る。</p>	<p>③-1 他高等と連携を図って、全国高等専門学校体育大会、全国高等専門学校ロボットコンテスト、全国高等専門学校デザインコンベンション、全国高等専門学校プログラミングコンテスト等の運営実施に携わるとともに各大会に参加する学生の活動を積極的に支援していく。</p> <p>③-2 災害ボランティアや地域貢献の重要性をパンフレットの配布や特活などの授業を利用して周知していく。また、香川高等専門学校学生表彰規定に則り、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰を積極的に行っていく。</p> <p>③-3 日本学生支援機構(JASSO)の海外支援制度に奨学金の申請を行う。「トビタテ！留学JAPAN」プログラムの情報提供を積極的に行う。また、高等機構や他高等が募集する海外留学プログラムを広く周知して、積極的な参加を呼びかける。</p>
<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保 ① 専任科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることとするよう、国立高等専門学校に周知する。</p>	<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保 ① 専任科目担当教員については、博士の学位を持つ者を採用時の条件とする。</p>
<p>② クロスアポイントメント制度の実施を推進する。</p>	<p>② 多様な教員の配置のため、クロスアポイントメント制度の導入を検討し、地域企業や大学・研究機関等との人的交流を推進する。</p>
<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。</p>	<p>③ 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高等間の人事交流の一環として、同居支援プログラムを積極的に周知し、育児・介護で困っている教員の負担軽減を図る。また、女性教員にとって働きやすい職場環境の整備を推進する。</p>
<p>④ 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。</p>	<p>④ グローバルエンジニアを育成するため、外国人教員の積極的な採用を検討する。</p>
<p>⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。</p>	<p>⑤ 長岡、豊橋の両技科大との人事交流制度を継続して活用するため、引き続き、候補者の選考を行う。</p>
<p>⑥ 法人本部による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の特を超えた自主的な活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関等と連携し企画・開催する。</p>	<p>⑥ 機構が実施する新任・中堅・管理職教員研修会、中国・四国工学教育協会高等部会の教員研究集会及び四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)等へ積極的に教職員を派遣する。また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への派遣を推進する。</p>
<p>⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>⑦ 香川高等の名を高める顕著な功績が認められる教員や教員グループを機構の教員顕彰に推薦する。</p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの検証を行うとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着させるため、以下の項目について重点的に実施する。併せて、国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有を進める。 [Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの明示による到達目標の具体化・共有化 [Do] アクティブラーニングの実施状況の確認 [Check] CBT(Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握、学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施 [Action] 教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動の推進及びそれらの活動内容の収集・公表  さらに、上記の教育の質の向上に繋がる取組を支援するため共通情報システムの開発・導入を進める。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① 学校および各学科のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの点検を行い、教育実践のPDCAサイクルを回すために下記項目を実施する。 [Plan] 点検したディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに沿ったカリキュラム設計になっているか検証する。 [Do] アクティブラーニング等の向からの新教育手を導入する。 [Check] CBT(Computer-Based Testing)による学習到達度確認結果を授業改善に役立てる。学習状況と卒業時満足度の調査を実施する。 [Action] 教育改善に資するFD研修の開催を推進する。</p>

令和2年度 法人本部 年度計画	令和2年度 年度計画 (香川高等専門学校)
② 各国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、各国立高等専門学校において共有・展開する。	② 学内での特徴的な教育の取り組みを紹介する教育実践事例報告会の報告事例や、教職員による授業相互参観の報告書を点検・評価し、優れた事例の学内外での共有に努める。
③-1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を推進する。	③-1 1～3年生を対象に学年・学科横断で導入した地域課題解決型のPBL科目「プロジェクト研究・研究基礎」を引き続き継続する。実施内容の充実を目指すとともに、受講学生のコンピテンシー評価の実施とその結果の学生へのフィードバックについて検討する。
③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、各国立高等専門学校に周知する。	③-2 香川高専の支援組織である香川高専産業技術振興会、地域企業等の協力を得て、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進する。
③-3 セキュリティを含む情報教育について、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し教員の指導力向上を図ることにより、教育内容の高度化に向けての検討を行う。	③-3 セキュリティを含む情報教育について、K-SEC等の教材及び講習会の案内を教員へ周知し、教員の指導力向上を図る。
④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、国立高等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	④ 技術科学大学との連携を強化し、教育の質の向上につなげるとともに、人事交流についても積極的に教員に周知し、有機的な連携を推進する。
(5) 学生支援・生活支援等 ① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校の学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し、外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づいた研修を実施する。	(5) 学生支援・生活支援等 ① ・令和2年度に修学サポート室を設置する。 ・個々の案件に対する情報共有は、関係教員でチームで対応する。担任や相談室員との面談やカウンセリングが必要な学生に関しては、本校非常勤カウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも連携して適切な支援を実施する。 ・発達障がいのある学生で合理的配慮の申請があった学生に関しては、障がい学生支援委員会を開催し、支援を開始するとともに、進級時における支援継続の有無に関しても保護者と定期的に連絡をとりながら対応し、支援内容を決定する。また、修学サポート室とも連携をはかりながら教育支援体制を強化する。 ・全学生を対象とした自殺防止アンケートについては、機構本部の「学校適応感尺度調査(高専生活に関するアンケート)」を実施するだけでなく、本校独自の「こころの健康調査」も実施する。 ・学生対象に「自殺防止」の講演を実施する。 ・教職員対象に「発達障がい」に関する講習会の実施や定期的な事例報告会を実施し学生支援の向上に繋げる。
② 高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部が中心となり各国立高等専門学校に積極的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの活用や様々な機会を利用して税制上の優遇措置について、適切に情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界など広く社会からの支援による奨学金制度の充実を図る。	② 高専機構や産業界から収集した各種奨学金に関する情報は、HPや香川高専だより、電子掲示、教室掲示を通して学生に迅速に周知する。また、税制上の優遇措置を含めた情報を産業界や地域振興会などの行事において積極的に発信し、奨学金制度の拡充に努める。
③ 各国立高等専門学校において低学年からのキャリア教育を推進するとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時にキャリア支援も含めた調査を実施するとともに、同窓会と連携して卒業生の情報を活用するネットワーク形成のための同窓会との連携を強化する。	③ ・低学年からキャリア教育を推進するための産官からの支援について検討する。 ・キャリアサポートセンターが提供する就職・進学情報について、より利便性の高い情報提供のありかたを検討する。 ・5年生に対して卒業前にアンケート調査を実施する。 ・同窓会と同窓生情報の活用について検討する。
1. 2 社会連携に関する事項 ① 広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。	1. 2 社会連携に関する事項 ① 香川高専ホームページの教員の技術シーズや研究成果などの情報と活動の詳細を検討し、情報発信の強化を図る。 ・Researchmanの更新を今年度も併し、連動している「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの情報を最新にして発信する。地域自治体等と連携した理科教育や社会人教育のための講座を実施する。
② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等での成果の情報発信や知的資産化に努める。	②-1 第4ブロック研究推進ボード担当校として、高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等での成果の情報発信や知的資産化に努める。 ②-2 新たに設置するAI社会実装教育研究本部及び各キャンパスに置かれたAI社会実装教育研究センターにおいて、本校の教育研究資源やその成果を用い、AIの基礎教育及び応用教育を行う学生、研究者及び地域企業の拠点を目指した教育プログラムを実施する。
③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組みるとともに、情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。	③-1 学校広報誌の電子ファル化による一般公開により、学内外に学生の活動内容や学内イベントなどを幅広く発信する。また、ロボットコンテスト、デザインコンテスト、プログラミングコンテストなど本校の学生の活動状況を積極的にPRするwebページをリニューアルし、高専での学生生活の魅力を外へ発信する。
③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	③-2 国際交流室が開設した「International Affairs Office, Kagawa KOSEN」のFacebookアカウントに続き、学生、教職員、卒業生、本校への入学を希望される方、その保護者及び本校に興味を持って下さる方に対して、本校で行われる各種イベントの告知や実施報告などの情報を迅速に提供できる香川高専のSNS公式アカウントを立ち上げ、積極的に情報発信を行う。
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等にに応じた支援に取り組む。	1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 高専機構の対応に応じて、第4ブロック高専と連携し、諸外国への「KOSEN」の導入支援に協力する。
①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、高専機構の対応に応じて、本校として支援可能な教員研修や教育課程の助言を検討する。
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・令和元年5月に開校したKOSEN-KMITT及び令和2年5月に開校予定のKOSEN-KMUTTを対象として、日本の高専と同等の教育の質となるよう、日本の高専教員を常駐させ、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのデジタルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、高専機構在外研究派遣(区分B)に申請し、採択された教員等が、本校と協定を締結するタイの協定校を訪問した際、タイ高専を訪問して連携しながら、本校として支援可能な教員研修や教育課程の助言を検討する。
①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、高専機構の対応に応じて、本校として支援可能な教員研修や教育課程の助言を検討する。
①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。	①-5 高専機構による「KOSEN」導入の支援に協力し、リエゾンオフィスを設置している国以外で本校の協定校を訪問する機会があれば、「KOSEN」について正しい理解の浸透を図る。
② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に携わる等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	② 「KOSEN」導入支援に係る取組において、本校の学生及び教職員が実践的な研修等に携わることを推進する。
③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。【再掲】	③-1 協定校での研修による単位互換制度の整備を検討する。 ・本校が企画する「グローバルエンジニア研修プログラム」を継続し、学生を海外の協定校に派遣する機会を後押しする。
③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】	③-2 本校が企画する「アクティビティ研修@タイ、マレーシア」や「ニュージランド英語研修」を継続し、英語コミュニケーション能力の向上や海外に飛び出すマインドを育成させる取り組みを実施する。
③-3 学生に対して、「トビテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の向上提供し、学生の国際会議や「トビテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会を拡充を図る。【再掲】	③-3 日本学生支援機構(JASSO)の海外支援制度に奨学金の申請を行う。「トビテ！留学JAPAN」プログラムの情報提供を積極的に行う。また、高専機構や他高専が募集する海外留学プログラムを広く周知して、積極的な参加を呼びかける。
④-1 外国人留学生の受け入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の日本大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。 ・広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。	④-1 外国人留学生の受け入れを推進するため、協定校のうち2年生の学校に対して、学校要覧(英語版)と本校専攻科入学募集要項を配布する。
④-2 日タイ産業人材育成協力イニシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施する。	④-2 協定校から短期留学生を受け入れて、2～3カ月の研修(インターンシップ)を実施する。

令和2年度 法人本部 年度計画	令和2年度 年度計画 (香川高等専門学校)
<p>⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。</p>	<p>⑤ 海外留学生する学生に対して、事前に海外旅行保険に加入するよう徹底する。また、渡航する教職員にも海外旅行保険に加入するよう周知して安全面の配慮を行う。 外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取組む。</p>
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充たして行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 一般管理費削減のため、既存物品の整理処分、不用品の廃棄処理を実施し、消耗品等の見える化(可視化)を実施する。また既存物品の再利用など、消耗品のコスト削減を引き続き実施する。調達においては、競争性・透明性の高い一般競争契約を実施し、経費削減に努める。</p>
<p>2. 2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>2. 2 給与水準の適正化 関係規則等に基づき、適正に給与決定を行う。</p>
<p>2. 3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	<p>2. 3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づき、入札要件の緩和や広告期間のより十分な確保等により、複数社による応札、応募業者の増加に努める。</p>
<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーディングのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。 ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。  独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</p>	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 校長のリーディングのもと予算配分方針を検討し、企画運営会議で審議して教員会議等で周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努めるとともに、年度途中で予算の執行状況に応じて予算配分の調整を行う。 業務達成基準による収益化を原則とし、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</p>
<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業、同窓会等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組を推進する。</p>	<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・新たに設置するAI社会実装教育研究本部の下、三豊市・東京大学と連携した一般社団法人みよAI社会推進機構(MAIZM)、東京大学大学院松尾研究室みよサテライトでの社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また学生のアントレプレナーシップ教育の一環として学生スタートアップをMAIZMの協力を得て推進する。 ・香川高等専門学校産業技術振興会等と連携した、教職員による企業見学会、イブニングセミナー、シーズ発表会等の開催により、企業技術者等との交流を深め、地域企業とのマッチングを推進するとともに、共同研究プロジェクトへの展開を推進し、外部資金の獲得の増加を図る。 ・OB・OGによる就職セミナーやホームカミングディ等において、卒業生が就職した企業等との交流を図り、寄附金の獲得に繋げるとともに、学生支援のための香川高専支援基金の設立を検討する。</p>
<p>3. 3 予算 別紙1</p>	<p>3. 3 予算</p>
<p>3. 4 収支計画 別紙2</p>	<p>3. 4 収支計画</p>
<p>3. 5 資金計画 別紙3</p>	<p>3. 5 資金計画</p>
<p>4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 156億円 4. 2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>	<p>4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 4. 2 想定される理由 該当なし</p>
<p>5. 不要財産の処分に関する計画 以下の重要な財産について、速やかに現物を国庫に納付する。 ①吉小牧工業高等専門学校 錦岡倉庫団地(北海道吉小牧市明徳町四丁目32番236)4,492.10㎡ ②八戸工業高等専門学校 中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60番)5,889.43㎡ ③福島工業高等専門学校 T平産団地(福島県いわき市平下平産字銀泊内30番2、30番7)1,502.99㎡ 桜町団地(福島県いわき市平字桜町4番1)480.69㎡ ④長岡工業高等専門学校 若草町1丁目団地(新潟県長岡市若草町一丁目5番12)276.36㎡ ⑤沼津工業高等専門学校 香真宿舎団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59㎡ ⑥香川高等専門学校 勸使町団地(香川県高松市勸使町小山398番20)5,975.18㎡ ⑦有明工業高等専門学校 平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番2)288.66㎡ 宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡ 正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.31㎡ ⑧旭川工業高等専門学校 春光町団地(北海道旭川市春光一条九丁目31番)460.85㎡ ⑨舞鶴工業高等専門学校 大波団地(京都府舞鶴市宇大波上小字滝ヶ浦1112番)453.90㎡ ⑩呉工業高等専門学校 広田団地(広島県呉市広中新聞三丁目18160番1、18160番2、18161番、18169番1)3,990.22㎡ ⑪徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓丁4197番1)1,321.37㎡ 周南住宅団地(山口県周南市周南三丁目21番2)1,310.32㎡ ⑫熊本高等専門学校 平山宿舎団地(熊本県八代市平山新町字西新開3142番1)2,773.00㎡ 新聞宿舎団地(熊本県八代市新聞町参番94)1,210.26㎡ ⑬都城工業高等専門学校 年見団地(宮崎県都城年見町34号7番)2,249.79㎡ ⑭鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地(鹿児島県霧島市牟人町真孝字東真孝169番3)8,466.59㎡</p>	<p>5. 不要財産の処分に関する計画 以下の重要な財産について、国庫納付に向けた諸手続きを機構本部と連携し、速やかに実施する。  勸使町団地(香川県高松市勸使町小山398番20)5,975.18㎡</p>
<p>6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。 ①鹿児島工業高等専門学校 園見団地(鹿児島県霧島市牟人町真孝字園見1460番1)200.54㎡</p>	<p>6. 重要な財産の譲渡に関する計画 該当無し</p>
<p>7. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生等の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	<p>7. 剰余金の使途 該当無し</p>
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①ー1 国立高等専門学校機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018(平成31年3月決定)」に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①ー1 環境・施設マネジメント委員会を中心として施設マネジメント(施設の有効活用における利用状況調査・スペース再配分・インフラ長寿命化計画等)を推進する。また、寄附金などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を踏まえた整備計画に基づき、必要に応じて整備を推進する。</p>

令和2年度 法人本部 年度計画	令和2年度 年度計画 (香川高等専門学校)
①-2 施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。	①-2 既に完了している構造体及び非構造部材(屋内運動場の照明器具等)の耐震化について、耐震性能の保全に努める。
② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必修」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	② 教職員に対しては、安全衛生委員会等を通じて、安全衛生管理のための講習会への受講を促すとともに、学生に対しては、最新版の「実験実習安全必修」を学内ホームページに掲載して周知する。
③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレ更衣室等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。	③ 女子学生の修学環境改善、女子寮の居住環境改善、女性教職員の就業環境改善について、女子トイレ・女子更衣室・外灯等の環境整備を推進する。
<p>8. 2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。</p> <p>① 課外活動、業務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。</p>	<p>8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ① 外部人材の起用及びアウトソーシングを検討し、業務効率化を図る。</p>
② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度の検討を行う。	② 提示された教員人員枠の中で戦略的な教員配置を行い、計画的な人事交流を行い資質向上を図る。
③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。	③ 弾力的に教員人員枠を使い、若手教員確保に努める。
④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】	④-1 専門科目担当教員については、博士の学位を持つ者を採用時の条件とする。
④-2 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。【再掲】	④-2 多様な教員の配置のため、クロスアポイントメント制度を導入し、地域企業や大学・研究機関等との人的交流を推進する。
④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】	④-3 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、同居支援プログラムを積極的に周知し、育児・介護で困っている教員の負担軽減を図る。また、女性教員にとって働きやすい職場環境の整備を推進する。
④-4 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。【再掲】	④-4 グローバルエンジニアを育成するため、外国人教員の積極的な採用を検討する。
④-5 シンポジウム、研修会、ニュースレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④-5 シンポジウム及び研修会への参加、ニュースレターの配布を積極的にを行い、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発に努める。
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	⑤ 教職員の人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施又は他機関研修に派遣支援することで資質の向上を図る。事務職員については、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)、機構本部、国及び近隣大学等が実施する研修会へ積極的に参加させる。
<p>(2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。</p>	<p>(2) 人員に関する指標 各種研修等に派遣することにより職務能力を向上及び業務効率化を図り、常勤職員の抑制に繋げる。</p>
<p>8. 3 情報セキュリティについて 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシー対策規則等に則り、国立高等専門学校の17校を対象とした情報セキュリティ監査の結果及び、法人本部を対象とした内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が実施するNISC監査の結果を評価し必要な対策を講じる。併せて、法人の情報セキュリティポリシー対策規則等へ還元し、PDCAサイクルの構築及び定着を図る。 全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るために情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型メール対応訓練等を実施する。また、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを実施するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 高度化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門と法人本部が連携し、今後の情報セキュリティ対策等について検討を進める。 国立高等専門学校機構CSIRT(高専機構CSIRT)が中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。</p>	<p>8. 3 情報セキュリティについて 機構の指示に従い、以下を実施する。 1. 情報セキュリティ監査を受け、指摘事項に対応する。 2. 情報セキュリティ教育、標的型攻撃メール訓練、情報担当者向け研修、情報セキュリティトップセミナーを対象者に受講させる。 3. 機構内で共有されたインシデント情報を、必要に応じて、教職員へ周知する。 4. 初期対応「すぐやる3箇条」を周知し、実行徹底の呼びかけにより、情報セキュリティインシデント予防および被害拡大防止を啓発する。</p>
<p>8. 4 内部統制の充実・強化 ①-1 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。</p>	<p>8. 4 内部統制の充実・強化 ①-1 必要に応じ、WEB会議システムを活用した各種会議に参加する。</p>
①-2 役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る。	①-2 校長・事務部長会議及び企画委員会等において示される課題や方針等について、速やかに学内での情報共有を図る。
①-3 学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。	①-3 各種会議において、必要に応じ本校の状況・意見等を発信する。
②-1 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を実施する。	②-1 理事長と校長との面談等において、本校の状況・意見等を発信する。
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。	②-2 新任教職員を対象にしたオリエンテーション、各種研修会を通じてコンプライアンスの意識の向上を図る。また、機構本部が実施する階層別研修や各種説明会に参加するとともに、機構が作成したコンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、自己点検を行う。
②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	②-3 事案に応じ、法人本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。
③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。	③ 公的研究費に関する内部監査マニュアルに基づき内部監査を実施し、監査結果については、情報共有し、効率的・効果的かつ多角的な監査が可能となるよう、監査項目の見直し等について検討する。 高専相互会計内部監査マニュアルに基づき高専相互監査を実施し、監査結果については、情報共有し、規則に則った適切な会計事務処理を確認する。
④ 平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直し、加えて、国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。	④ 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「高専機構公的研究費不正防止計画」に基づき、公的研究費等の不適正経理を防止する。
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑤ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、香川高専の年度計画を定める。また、その際には、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。